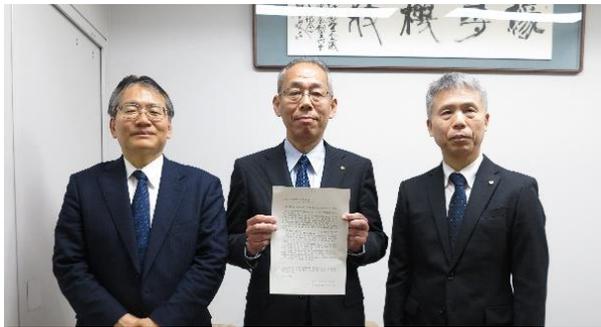


価格交渉を担当する労働者の人事評価上の配慮について経済団体に要請しました

価格交渉を担当する発注者企業の調達部門等の労働者については、人事評価における指標にコストの削減が含まれ、その達成度合いが給与等の処遇に反映されている場合が多いものと考えられますが、こうした対応は、物価上昇に負けない賃上げを目指す中で不可欠である適切な価格転嫁を阻害してしまうおそれがあります。

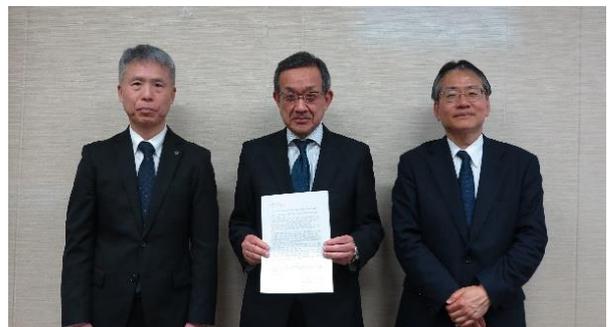
こうした状況に鑑み、令和6年3月25日（月）、埼玉労働局久知良局長と埼玉県産業労働部浪江産業政策局長は、県内経済団体を訪問し、価格交渉を担当する発注者企業の調達部門等の労働者が、社会的要請である適切な価格転嫁を受け入れることによって処遇上の不利益を被ることがないように、発注者企業における人事評価上の配慮について要請を行いました。

【埼玉県商工会議所連合会】



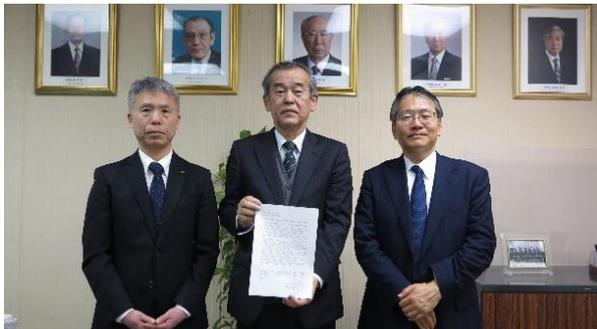
（写真左から）
久知良局長、武藤専務理事、浪江局長

【埼玉県商工会連合会】



（写真左から）
浪江局長、岩田専務理事、久知良局長

【埼玉県中小企業団体中央会】



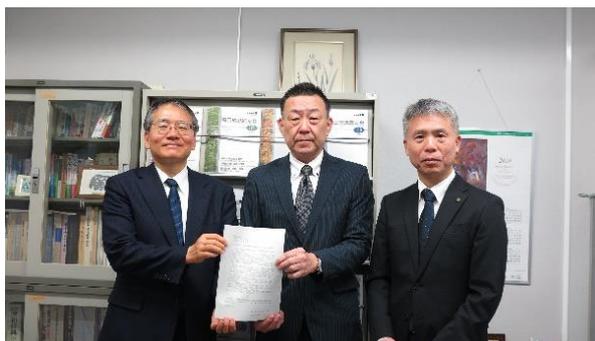
（写真左から）
浪江局長、須藤専務理事、久知良局長

【埼玉県経営者協会】



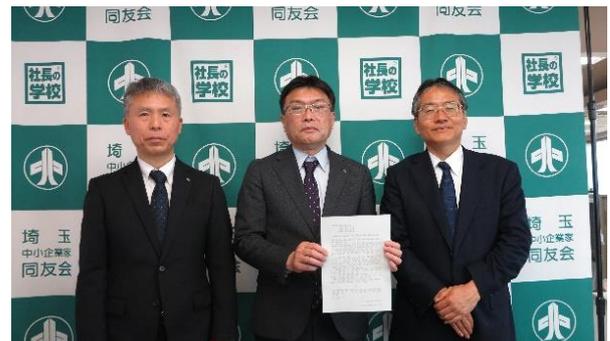
（写真左から）
浪江局長、廣澤専務理事、久知良局長

【埼玉経済同友会】



（写真左から）
久知良局長、大石専務理事、浪江局長

【埼玉中小企業家同友会】



（写真左から）
浪江局長、清水専務理事、久知良局長